

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第203期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 東武鉄道株式会社

【英訳名】 TOBU RAILWAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根津嘉澄

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目1番2号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上二丁目18番12号(本社事務所)

【電話番号】 (03)5962-2067

【事務連絡者氏名】 総務法務部課長 上柳裕嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第202期 第2四半期 連結累計期間	第203期 第2四半期 連結累計期間	第202期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	(百万円)	233,831	285,422	506,023
経常利益	(百万円)	8,620	23,151	27,406
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,664	13,030	13,453
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,241	15,120	12,043
純資産額	(百万円)	453,522	472,091	459,219
総資産額	(百万円)	1,674,371	1,699,286	1,689,855
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	7.98	62.46	64.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.6	27.4	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,475	45,660	66,851
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,620	27,852	30,964
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,062	10,425	35,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	38,772	53,351	45,885

回次		第202期 第2四半期 連結会計期間	第203期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	5.36	19.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、前期末に新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたこと等により、第1四半期においては持ち直しの動きが見られました。しかしながら、第2四半期に入り、再び感染拡大により感染者数は過去最大を記録する一方、政府や自治体による行動制限措置は発出されない中、感染拡大防止をはかりながら社会経済活動が進められました。また、緊迫する海外情勢の長期化や為替の急激な変動のほか、資源価格や物価の上昇、製品供給の制約も引き続いております。

当社グループにおきましても、引き続きコストコントロールを主体とした事業構造改革を通じて、強靱な経営体質の構築を進めるとともに、感染症対策を継続しながら、需要喚起施策や新たな価値を創出するサービスの提供を行い、事業を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は285,422百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は24,097百万円（前年同期比260.8%増）、経常利益は23,151百万円（前年同期比168.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,030百万円（前年同期比682.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは、「事業構造改革と事業推進体制の見直し」の一環として、グループ会社の機能強化と効率化を目的に連結子会社を再編したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しております。これにより、前年同期比較については、変更後の区分にもとづいて記載しております。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間、とうきょうスカイツリー駅付近及び春日部駅付近において高架化工事を推進したほか、大山駅付近の高架化事業着手に向けて東京都と施行協定を締結いたしました。さらに、ホーム上の安全対策として、獨協大学前<草加松原>駅及び越谷駅2・3番ホームへのホームドア設置に向けた工事を推進いたしました。また、河川氾濫等の気候変動リスクに備え、被害を最小限に抑制して早期に復旧対応を行うことを目的に車両避難訓練を実施いたしました。

営業面では、現在製造を行っている特急スペースの新型車両について、愛称名を「SPACIA X（スペース エックス）」に決定し、2023年7月15日より運行開始することを発表いたしました。

一方、徹底した経費節減の取組みにより固定費の削減に努め、厳しい事業環境下においても安定した利益を確保できる体制を構築すべく、これまでに策定した事業構造改革の方向性のもと、引き続き固定費の削減に取り組んでおります。

バス・タクシー業におきまして、東武バス日光(株)では、環境にやさしい移動手段として電気自動車「日光グリーンスローモビリティ」の本格運行を開始いたしました。運行エリアも拡大し、お客様の利便性向上をはかるとともに、環境負荷の軽減にも取り組んでおります。

運輸事業全体としては、行動制限がないことによる行楽利用の回復や、引き続き固定費の削減に努めたこと等により、営業収益は93,414百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は9,676百万円（前年同期比88.6%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、従前の事前販売に加え、当日でも入場時間が指定できる「当日WEB券」を新たに販売し、また、8月には展望台の営業時間を拡大することで入場時の混雑緩和につなげ、お客様サービスの向上に努めました。さらに、人気コンテンツとのコラボレーションイベントを開催し、誘客に努めました。

ホテル業におきまして、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けながらも、立地特性に応じた販売戦略にもとづき、客室単価の上昇や幅広い顧客の獲得により増収に努めました。さらに、(株)東武ホテルマネジメントでは、「東武鉄道運転シミュレータールーム」での運転指導員によるレクチャープランの販売により、ホテルの新たな体験価値の創出に努めました。

旅行業におきまして、東武トップツアーズ(株)では、旅行需要の完全回復には至っていない中、旅行業で培ってきた予約管理等の後方業務のほか、会場の設営、運営力等を活かしたソリューションビジネスを推進し、自治体等の各種感染防止対策事業や認証事業を受託するなど、旅行販売以外の事業拡大により増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとのコラボレーション企画によるオリジナルグッズの販売等により増収に努めたほか、「東武ワールドスクウェア」では、「SL大樹」の運行開始5周年を記念したコラボレーション企画を実施し、誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、前期の落込みからの回復や旅行業における収益の拡大により、営業収益は82,142百万円（前年同期比155.4%増）、営業利益は8,322百万円（前年同期は4,576百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京スカイツリータウン®」では、「2025年大阪・関西万博開幕1000日前イベント」を誘致するなど、話題性を創出するとともに、「東京ソラマチ®」では、墨田区による「墨田区民納涼民踊大会」をはじめとした「東京ソラマチ夏祭り」や「東京スカイツリータウン 秋の10周年感謝祭」を開催し、誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、賃貸マンション「ソライエアイル越谷蒲生」の入居を開始するとともに、併設する店舗をオープンいたしました。本物件では、昨今の働き方改革やIoT環境の進展によって高まっている在宅ワークのニーズに対応するため、共用スペース及び一部居室内にワークスペースを設置することで、都内に勤務する単身世帯を中心に、沿線外からの人口流入に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエシティ ザ・パーク/ザ・ガーデン」(草加市)や分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」(野田市)を販売いたしました。また、産官学連携による次世代街づくり推進プロジェクト「BRIDGE LIFE Platform(ブリッジライフプラットフォーム)構想」に取り組んでいる南栗橋駅前エリア(久喜市)の更なる魅力と利便性向上のため、2023年3月に予定しているダイヤ改正にて南栗橋駅を特急停車駅とすることを発表いたしました。

不動産事業全体としては、マンションの販売戸数の縮小等により、営業収益は22,671百万円(前年同期比35.5%減)、営業利益は5,096百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、「昭和レトロな世界展」を開催するなど催事企画を充実させ、誘客に努めました。

ストア業におきまして、(株)東武ストアでは、単身世帯や2人世帯、駅を利用するお客様のニーズに合った新業態店舗として、朝霞台店をリニューアルオープンいたしました。

そのほか、事業構造改革の一環として、リテール事業及び商社機能を統合するグループ事業の再編を行い、競争力の強化や新事業展開による事業拡大に向けた体制を整えました。

流通事業全体としては、百貨店業における前期の臨時休業による落込みからの回復等により、営業収益は81,365百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は669百万円(前年同期は3,196百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、福島市において太陽光発電所の建設工事を完了させました。東武谷内田建設(株)では、豊島区等において地下道路の整備工事を、東武緑地(株)では、三郷市において商店街区の環境整備工事をそれぞれ進めました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、越谷市において医療施設の設備管理業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は36,628百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は555百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により1,699,286百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,431百万円(前期比0.6%増)の増加となりました。

負債は、有利子負債の減少等により1,227,195百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,440百万円(前期比0.3%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により472,091百万円となり、前連結会計年度末と比べ12,871百万円(前期比2.8%増)の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、53,351百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,466百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20,381百万円に、減価償却費26,436百万円等を加減算した結果、45,660百万円の資金収入となりました。前第2四半期連結累計期間と比べ税金等調整前四半期純利益が増加したこと等により、26,184百万円の資金収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,852百万円の資金支出となりました。前第2四半期連結累計期間と比べ固定資産の取得による支出が増加したこと等により、12,231百万円の資金支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,425百万円の資金支出となりました。前第2四半期連結累計期間と比べコマーシャル・ペーパーの償還が増加したこと等により、363百万円の資金支出の増加となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,815,421	209,815,421	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	209,815,421	209,815,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		209,815,421		102,135		52,511

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,083	14.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	9,819	4.70
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	5,235	2.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,653	2.22
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	4,101	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,187	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,743	1.31
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,541	1.21
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,453	1.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,921	0.92
計		67,740	32.45

(注) 富国生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式1,164千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,072,400		
	(相互保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,378,200	2,083,782	
単元未満株式	普通株式 360,821		
発行済株式総数	209,815,421		
総株主の議決権		2,083,782	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,900株(議決権の数19個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、野田開発興業株式会社所有の相互保有株式79株、当社所有の自己株式36株及び証券保管振替機構名義の株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	1,072,400		1,072,400	0.51
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24-6	4,000		4,000	0.00
計		1,076,400		1,076,400	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,066	53,535
受取手形、売掛金及び契約資産	73,057	75,410
分譲土地建物	19,517	24,365
その他	29,035	31,270
貸倒引当金	201	470
流動資産合計	167,475	184,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	544,604	535,598
土地	637,237	639,680
その他（純額）	213,643	210,791
有形固定資産合計	1,395,485	1,386,070
無形固定資産		
無形固定資産	18,230	17,691
投資その他の資産		
投資有価証券	4 62,310	4 65,568
その他	47,876	47,357
貸倒引当金	1,522	1,512
投資その他の資産合計	108,664	111,413
固定資産合計	1,522,380	1,515,175
資産合計	1,689,855	1,699,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,769	42,952
短期借入金	2, 3 63,942	2, 3 41,232
1年内返済予定の長期借入金	2 52,911	2 53,161
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	13,120	20,420
引当金	6,663	9,683
その他	230,329	232,148
流動負債合計	409,735	419,597
固定負債		
社債	155,080	167,720
長期借入金	2 518,118	2 494,579
引当金	975	946
退職給付に係る負債	45,387	44,061
その他	101,339	100,291
固定負債合計	820,901	807,597
負債合計	1,230,636	1,227,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	51,364	51,953
利益剰余金	234,853	245,081
自己株式	4,451	4,401
株主資本合計	383,902	394,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,768	21,977
土地再評価差額金	46,808	47,523
為替換算調整勘定	77	153
退職給付に係る調整累計額	2,010	1,805
その他の包括利益累計額合計	68,664	71,459
非支配株主持分	6,652	5,862
純資産合計	459,219	472,091
負債純資産合計	1,689,855	1,699,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	233,831	285,422
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	170,889	203,529
販売費及び一般管理費	1 56,263	1 57,794
営業費合計	227,153	261,324
営業利益	6,678	24,097
営業外収益		
受取配当金	793	893
保険配当金	436	441
助成金収入	2,480	455
受取補償金	2,523	-
その他	1,144	744
営業外収益合計	7,378	2,534
営業外費用		
支払利息	3,008	2,873
支払補償費	1,816	-
その他	611	607
営業外費用合計	5,437	3,480
経常利益	8,620	23,151
特別利益		
固定資産売却益	56	101
工事負担金等受入額	355	4,853
その他	269	360
特別利益合計	681	5,315
特別損失		
固定資産除却損	449	398
固定資産圧縮損	345	4,851
減損損失	146	1,714
退職給付制度終了損	2 59	2 423
退職特別加算金	3 1,576	3 409
臨時休業による損失	4 406	-
その他	86	288
特別損失合計	3,070	8,085
税金等調整前四半期純利益	6,231	20,381
法人税、住民税及び事業税	3,005	7,364
法人税等調整額	1,571	21
法人税等合計	4,577	7,343
四半期純利益	1,654	13,037
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,664	13,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,654	13,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,957	2,211
為替換算調整勘定	36	75
退職給付に係る調整額	406	204
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,587	2,082
四半期包括利益	3,241	15,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,256	15,110
非支配株主に係る四半期包括利益	15	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,231	20,381
減価償却費	26,774	26,436
減損損失	146	1,714
退職給付制度終了損	59	423
臨時休業による損失	406	-
退職特別加算金	1,576	409
のれん償却額	192	192
受取利息及び受取配当金	800	903
支払利息	3,008	2,873
売上債権の増減額(は増加)	11,946	2,353
棚卸資産の増減額(は増加)	5,080	8,485
仕入債務の増減額(は減少)	3,736	183
その他	4,704	14,297
小計	22,288	55,170
利息及び配当金の受取額	800	923
利息の支払額	2,998	2,820
臨時休業による損失の支払額	224	-
退職特別加算金の支払額	-	409
法人税等の支払額	390	7,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,475	45,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	25	34
有価証券及び投資有価証券の 売却及び償還による収入	230	214
有形及び無形固定資産の取得による支出	29,809	33,888
有形及び無形固定資産の売却による収入	332	123
工事負担金等受入による収入	12,912	5,738
その他	738	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,620	27,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	31,012	22,710
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	60,000	78,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	20,000	58,000
長期借入れによる収入	3,540	3,799
長期借入金の返済による支出	28,268	27,088
社債の発行による収入	20,000	22,500
社債の償還による支出	10,060	2,560
配当金の支払額	2,091	2,091
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	1,704	1,599
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	-	207
その他	466	467
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,062	10,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,174	7,466
現金及び現金同等物の期首残高	44,947	45,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,772	1 53,351

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	256,435百万円	261,007百万円

- 2 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社における借入金のうち415,537百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金415,537百万円のうち65,880百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

当社における借入金のうち372,416百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金372,416百万円のうち63,440百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

- 3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	150,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	39,600百万円	13,500百万円
差引額	110,400百万円	76,500百万円

- 4 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	21,638百万円	21,802百万円

- 5 偶発債務

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
埼玉県住宅供給公社	661百万円	538百万円
(一財)渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団	873百万円	859百万円
計	1,534百万円	1,398百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	23,680百万円	23,573百万円
経費	19,391百万円	20,858百万円
賞与引当金繰入額	1,322百万円	1,277百万円
退職給付費用	477百万円	321百万円

2 退職給付制度終了損

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社の連結子会社において実施した早期退職の募集は、大量退職による退職給付制度の一部終了に該当することから、退職給付制度終了損を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループの再編に伴い当社の連結子会社が加入していた企業年金基金を脱退したことにより、退職給付制度終了損を特別損失に計上しております。

3 退職特別加算金

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社の連結子会社において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社の連結子会社において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

4 臨時休業による損失

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

新型コロナウイルス感染拡大による政府及び自治体からの休業要請により、当社グループの一部施設において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等（人件費や賃借料等）に臨時性があると判断し、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	38,952百万円	53,535百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	180百万円	183百万円
現金及び現金同等物	38,772百万円	53,351百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,087	10.0	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,087	10.0	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,087	10.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	3,131	15.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 1株当たり配当額には記念配当5.0円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	82,865	31,826	26,919	71,553	20,667	233,831		233,831
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,681	333	8,202	3,603	16,600	30,421	30,421	
計	84,546	32,159	35,122	75,157	37,267	264,253	30,421	233,831
セグメント利益 又は損失()	5,130	4,576	8,498	3,196	1,053	6,908	229	6,678

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	91,740	81,849	16,252	76,739	18,840	285,422		285,422
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,674	293	6,418	4,625	17,788	30,800	30,800	
計	93,414	82,142	22,671	81,365	36,628	316,222	30,800	285,422
セグメント利益	9,676	8,322	5,096	669	555	24,320	222	24,097

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、「事業構造改革と事業推進体制の見直し」の一環として、グループ会社の機能強化と効率化を目的に連結子会社を再編したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

商社・リテール事業の再編として、「レジャー事業」に区分しておりました東武ランドシステム㈱、東武食品サービス㈱及び東武フードシステム㈱、「流通事業」に区分しておりました東武商事㈱並びに「その他事業」に区分しておりました東武エナジーサポートは、2022年4月1日付で東武商事㈱及び東武食品サービス㈱に再編し、それぞれ「流通事業」に区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分にもとづき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	合計
鉄道業	58,313					58,313
バス・タクシー業	11,929					11,929
旅行業		20,284				20,284
ホテル業		4,673				4,673
スカイツリー業		789				789
不動産分譲業			12,494			12,494
百貨店業				20,420		20,420
ストア業				37,298		37,298
建設業					15,169	15,169
その他	9,967	4,750	2,033	11,006	5,446	33,204
顧客との契約から生じる収益	80,211	30,498	14,528	68,725	20,616	214,580
その他の収益	2,653	1,328	12,391	2,827	50	19,251
外部顧客への売上高	82,865	31,826	26,919	71,553	20,667	233,831

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	合計
鉄道業	65,708					65,708
バス・タクシー業	13,298					13,298
旅行業		63,879				63,879
ホテル業		8,003				8,003
スカイツリー業		3,352				3,352
不動産分譲業			1,258			1,258
百貨店業				24,832		24,832
ストア業				36,478		36,478
建設業					12,867	12,867
その他	10,027	5,248	1,765	12,325	5,911	35,278
顧客との契約から生じる収益	89,034	80,483	3,023	73,636	18,779	264,956
その他の収益	2,705	1,365	13,228	3,103	61	20,465
外部顧客への売上高	91,740	81,849	16,252	76,739	18,840	285,422

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益の分解情報は、変更後のセグメントの区分にもとづき作成したものを開示しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円98銭	62円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,664	13,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,664	13,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,621	208,624

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間125千株、当第2四半期連結累計期間119千株)

2 【その他】

第203期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月2日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,131百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円00銭が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。